

2024年度事業計画書

2024年3月5日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

作成にあたって	1
I. 公益目的事業		
1. 調査研究事業	2
2. プロジェクト支援事業	2～3
3. 人財育成事業	3
4. 情報発信、情報や資料の収集および提供	3～4
II. 収益事業等		
1. 収益事業	4

2024 年度 事業計画書

作成にあたって

東北圏における社会経済活動は、新型コロナウイルスの5類移行に伴い徐々に正常化しているものの、国際情勢が及ぼす影響等も相俟って、その先行きは依然として不透明な状況が続いている。そのような中においても、人口減少・少子高齢化・若者の圏外流出など、東北圏の重要な課題に対し、官民の各主体が連携し、長期的に取り組んでいくことが引き続き求められる。

当センターは昨年度、従来から注力している「若者・女性の東北圏内定着」および「東北圏企業における女性活躍」の推進に向け、フォーラムや企業向け勉強会等に取り組んだ。また、地域課題の解決に向けては、「リスクリングの現状と課題」、「空き家問題の現状と課題」、「食ビジネスの新展開」をテーマとした調査を実施した。「地域活性化プロジェクト支援」においては、2022年度に実施した移動・買物困難者対策に関する調査の知見等を活用して、地域公共交通に関する官民マッチング支援、自治体への伴走支援等の一歩踏み込んだ対応を実施した。

2024年度においても、「知をつなぎ、地を活かす」という当センターの活動理念の下、組織の特長である課題探求力やネットワークを活かし、さらなる価値創出を図っていくことを継続する。そのため、昨年度策定した、2030年頃を想定した長期的な目標「暮らしを支える経済基盤の上に、多様な人材が活躍する個性豊かな東北圏の実現」に向けて、中期的(2023~2025年度)に取り組む重点分野である、「人口構造の変化を踏まえた地域活力の維持・向上」、「地域資源を活かした社会課題の解決」、「東北圏のポテンシャルを活かした産業活性化」という3分野について、引き続き取り組んでいく。

2024年度の個別事業のテーマについては、上記3分野におけるバランスと、先駆性・時代性・独自性等を考慮して選定している。また、個別事業は調査研究から実践までのプロセスを意識するとともに、中長期の展望も踏まえて取り組むこととしている。

I. 公益目的事業

1. 調査研究事業

(1) シビックテックを活用した官民共創の先進事例調査

人口減少・少子高齢化の進展、環境問題への対応、デジタル化の進展など社会環境が大きく変化する中、地域住民が行政と連携し、IT、IoT等を活用して、地域課題の解決や生活の利便性向上をめざす「シビックテック」の重要性が高まっている。

東北圏の自治体における「シビックテック」の導入状況を把握するとともに、先進自治体の取り組みを取り上げ、東北圏における活用可能性と活用方策を検討する。

(2) 東北圏のヘルスケア分野（ICT活用・フレイル予防等）における新たな取り組みの現状と課題

高齢者比率が全国で最も高い秋田県をはじめ東北圏は高齢化が著しく進行していることから、ICT等を活用したヘルステックの浸透や自治体によるフレイル予防に対する支援拡大が喫緊の課題となってきた。

本調査では、こうした取り組みに関する文献調査に加え、全国および東北圏において先進的な取り組みを行っている自治体および地域プロジェクト、研究機関、医療機器メーカー、医療系スタートアップ等に対しヒアリング調査を実施し、現場の生の声を聞くことにより、日本のヘルスケア分野における新たな潮流と将来の可能性および今後の課題を明らかにすることを目的とする。

(3) 東北データブックオンラインのデータ更新

当センターでは、自治体、大学等の研究機関、経済団体等に活用いただくため、社会経済指標から東北圏の現状や特徴を概観できるWebコンテンツ「東北データブックオンライン」をホームページに掲載している。年3回のデータ更新により、最新の情報を提供する。

2. プロジェクト支援事業

(1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業

若者に東北圏の優れた企業への理解を深めていただき、定住・還流を促すため、主に製造業・サービス業を対象に「キラ☆企業」を約300社選定し、Webサイトで各企業の事業活動や魅力を若者の目線でわかりやすく紹介している。

掲載企業情報の更新を行うとともに、SNS等の多様なチャネルを活用した効果的な発信、関係機関への周知を継続し、サイトの認知度・アクセス数の維持・向上を図る。

(2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」

東北圏を舞台に、自分の夢の実現のために様々な分野で活躍している若者を

取材し、その姿を通して東北圏においても、自分の夢や理想とする仕事・暮らしを実現できることを広く若い世代に知っていただき、東北圏で働き暮らす魅力を訴求する。東北圏の企業が、リモートワークや兼業・副業等、新しい働き方を実践している若者の姿や考え方に触れる機会を提供し、こうした人材がもつ専門的な能力を積極的に活用する機運を醸成する。

(3) 地域活性化に関するプロジェクト支援

当センターの強みである課題探求力や産学官金の広域ネットワークを生かし、東北圏の地域課題解決に資する知見の集積、共創プロジェクトの発掘、形成、支援を一連の流れで展開することで、東北圏の地域・産業活性化や持続可能性向上に寄与する。また、東北圏の自治体や営利を目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO等）が行う地域活性化プロジェクトについて、応募に基づく支援・協力を継続する。

3. 人財育成事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

次代を担う東北圏の小・中・高校生が、地域の企業・団体等の取り組みや活動内容に触れることで、東北の地域社会や産業界に対する関心を高め、理解を深めるとともに、今後の進路を考える上での参考とすべく「出前授業」を実施する。

(2) 人口の社会減と女性の定着に関する情報発信

2020年度に実施した「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」の結果ならびに提言をもとに、従来の地方創生施策のあり方を見直し、地方自治体や産業界へ示唆を与えるため、継続実施している情報発信と提言活動を強化する。

(3) 東北・新潟女性応援ネットワーク勉強会

本勉強会は、2020年度の「東北における女性活躍推進の実態と働く女性の意識調査」を活かし、試行実施を経て2022年度より本格開催している。女性活躍推進に向けた企業間の情報共有とネットワークづくりを目指すとともに、職場での人材の多様性を高めるためのD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）への理解促進や具体的取り組みにつながるきっかけとなる場を提供する。

4. 情報発信、情報や資料の収集および提供

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの調査研究やプロジェクトなどの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、産学官金の有識者からの提言や地域・地元企業の動向等を幅広く紹介する。

機関誌「東北活性研」は年4回（4月、7月、10月、1月）発行し、会員企業等を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告書を作成し、会員のほか自

治体・経済団体等に配付する。

(2) ホームページ等による情報提供

会員をはじめとするステークホルダーへ、当センターの調査研究成果や事業予定等の各種情報を発信する。ホームページでは、サイト閲覧者が次のアクションにつなげやすいよう、より分かりやすく、より使いやすい形での情報提供を目指す。

また、メールマガジンは毎月の定期号に加え、臨時号も適宜発信する。

II. 収益事業等

1. 収益事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。

当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

(2) 東北・新潟の活性化応援プログラム

東北圏の各地域で地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体をサポートする東北電力(株)の地域づくり支援制度である。

当センターは、応募団体へのヒアリング調査・審査業務を行う。

(3) 若年層の地元定着・回帰に関する意識調査(受託事業)

若年層の域外流出や企業における女性活躍を課題とする自治体は多い。これまでの当センターの知見や実績を自治体の具体的取組みに活かし、東北圏の地域活性化につなげていくために、次年度は若年層の地元定着・回帰に関連する受託事業の採択を目指す。

(4) 企業等の DE&I^{*}推進に関する意識調査(受託事業)

※「DE&I」とは、ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公正性）&インクルージョン（包摂性）

組織における女性活躍を課題とする企業等は多い。これまでの当センターの知見や実績を企業等の具体的取組みに活かし、東北圏の地域活性化につなげていくために、次年度は企業等の DE&I 推進に関連する受託事業の採択を目指す。

以上